

言語バリアフリー関係府省連絡会議（第3回） 議事要旨

1 日時

平成31年1月17日（木） 13:00～13:55

2 場所

総務省10階 総務省第1会議室

3 出席者

(1) 構成員等

内閣官房 玉田情報通信技術（IT）総合戦略室次長、内閣官房 藤本健康・医療戦略室次長、内閣官房 高橋東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官、内閣府 黒田大臣官房審議官（科学技術・イノベーション担当）、警察庁 加藤長官官房審議官（国際担当）、消防庁 菅原審議官、法務省 矯正局 森田代理、法務省 入国管理局 東郷代理、財務省 関税局 秋田代理、文部科学省 藤野サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官、厚生労働省 医政局 高崎代理、農林水産省 青山農林水産技術会議事務局研究総務官、経済産業省 島田大臣官房審議官（商務・サービス担当）、国土交通省 総合政策局 角野代理、観光庁 平岡観光地域振興部長、環境省 国立公園利用推進室 井上代理

(2) オブザーバ

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）木俵ユニバーサルコミュニケーション研究所長

(3) 総務省（事務局）

佐藤総務副大臣、吉田国際戦略局長、泉大臣官房審議官、藤野国際戦略局総務課長、坂中技術政策課長、高村研究推進室長他

4 議事要旨

(1) 開会

(2) 佐藤総務副大臣ご挨拶

佐藤副大臣より、「観光」と「外国人材の受入れ・共生」が政府としても重要なテーマとなっており、「言葉の壁」を越えた自由な交流を実感できる社会を実現するためには各府省における多言語対応等の取組推進が重要である旨ご挨拶があった。

(3) 議事

ア 外国人材受入れ・共生のための総合的対応策について

法務省より【資料3-1-1】、【資料3-1-2】に基づき「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」における多言語対応事例の紹介があった。

イ 今後の府省連携に向けて

構成員より各府省における多言語対応の現状・課題の説明があった。また、府省庁共用の多言語音声翻訳共通プラットフォームの構築の提案があった。

ウ 意見交換

事務局より府省庁共用の多言語音声翻訳共通プラットフォームの構築の提案に対して今後模索していくことと、地方活性化の観点からもインバウンドの取組についても引き続き各府省の連携を進めていきたい旨の発言があった。

(4) 事務連絡

事務局より、次回会合の予定について説明があった。

(5) 閉会

佐藤副大臣より、今後も各府省の取組推進や横連携に加えて、一過性でなく恒常的に対応できる体制作りが重要である旨、また、小売店等の現場におけるデジタルサイネージをはじめとした多言語表示による訪日外国人対応等、民間企業との連携推進についても期待する旨の発言があった。

以上